A D R 法案（仮称）の立案の方向性

裁判外の紛争解決手続について、「国民の理解の増進」と紛争解決手続としての機能の向上を図ることによって、「国民が安心して質の高い紛争解決手続を利用できる環境を整備」

民間紛争解決手続が裁判と並ぶ選択肢として健全に発展する基盤を整備

1 . 基本理念等

裁判外の紛争解決手続が裁判と並ぶ紛争解決の選択肢として健全に発展する基盤を整備する際の基本理念

国につき、裁判外の紛争解決を促進するために必要な施策を講ずる責務

地方公共団体につき、国に準じ、裁判外の紛争解決手続の健全な発展の基盤の整備に努める責務

2 . 民間紛争解決手続の利用者利便の向上（認証制度）

認証の効果（法的効果等の付与）

認証業務（認証手続）について、次の法的効果等を付与

認証業務であることの名称独占

弁護士法 7 2 条の例外（弁護士以外の専門家による A D R の主宰）

時効の中断

訴訟手続の中止

調停前置の例外

認証の要件のほかに付加的な要件・手続を満たすものに対し執行力を付与することについては、更に幅広い意見も踏まえた上で結論

認証の仕組み

< 認証の対象 >

民間が行う裁判外の紛争解決手続のうち調停・あっせんの手続に係る業務

< 認証の手続・基準 >

認証を受けるか否かは紛争解決事業者の任意（認証を得ることを紛争解決事業者がその事業を行うことの要件とはしない。）

不適格事由の存する者でないこと、公正・適確な紛争解決業務の遂行を確保するために必要な基準を満たすことを認証

（基準）

- ・ 業務を継続して公正・適確に行える能力
- ・ 公正・適確な手続準則
- ・ 適切な主宰者の選任の確保

等

< 認証事業者の義務・監督 >

認証事業者は、認証業務の実施に関し、その公正・適確性の確保のため、業務の実施に関する事項の公表等一定の義務

認証制度の実効性・認証業務の適正性を確保するため、認証業務につき報告等の監督（認証の要件の不適合や義務違反には、業務改善命令や認証取消し等）